

令和元年度の提言と
次年度の提言に向けた意見整理表

成長分野の競争力強化と中核企業の創出・育成			
【令和元年度 提言1】	現状・課題	課題解決に向けた今年度の取組や今後の施策の方向性	第1回産業振興部会 提言内容
1. 成長分野の拡大と競争力強化を図るため、参入企業等によるサプライチェーンの形成と技術力の向上に向けた支援を行うとともに、企業の成長による経済波及効果が本県に波及するような取組を行うこと。 2. 中核企業について、経済波及効果を増大するため、コネクタ－ハブ機能の強化に向けた取組を行うこと。			
具体的な方策			
<p>(1) 競争力強化による航空機産業と自動車産業の成長促進</p> <p>・航空機産業においては、県主催で関連企業を招集した戦略会議を開催し、企業間で情報を共有するなど、地域で切磋琢磨できるような環境を整備し、技術力の向上と、中核企業と地域企業が連携したサプライチェーンの形成を図っていく必要がある。</p> <p>・自動車産業においては、電気自動車をはじめとする次世代自動車の拡大が進む中で、本県の強みである電子部品・デバイス分野や光学の技術などを基盤に、新たな技術の研究・開発することによって関連産業の拠点創生を図っていくとともに、県外へ技術発信を行う必要がある。</p>	<p>○航空機、自動車ともに製造工程の改善指導や人材育成支援を通して企業競争力の向上に努めたほか、マッチング支援などに取り組んでおり、製造品出荷額は概ね順調に推移している。</p> <p>○輸送機産業への参入には、高いQCDレベルや国際認証の取得、技術力の向上等が必要であるが、対応できる県内企業は少ない。</p>	<p>●加工技術・品質管理・生産性の向上に向けたアドバイザー派遣、中核人材をテーマにしたセミナー開催、国際認証取得に向けた取組への支援を実施。</p> <p>●プロジェクトマネージャー等による企業訪問を通じた、更なる受注拡大に向けたQCD向上を支援。</p>	
<p>(2) 地域資源を活用した新エネルギー関連産業の振興</p> <p>・新エネルギー関連産業においては、県外の大手企業等による風力発電設備の設置が拡大する中で、一般海域における洋上風力発電設備の設置に向けた動きも進んでおり、本県がより多くの経済効果をえられるよう、県内企業の参入を強化するための取組を進める必要がある。</p>	<p>○これまでの取組により、風力発電設備導入量は順調に拡大。</p> <p>○建設工事、メンテナンスに加え、建設用部材や発電設備用部品の供給など、関連産業等の育成を望む声が寄せられている。</p>	<p>●風力発電におけるメンテナンスへの参入支援や、部品供給・製造を目指した大手事業者とのマッチング支援等、洋上風力発電の展開を見据えた関連産業の県内事業者育成に向けた取組を実施。</p>	
<p>(3) 産学官連携による医療福祉関連産業の育成</p> <p>・医療福祉関連産業においては、広くニーズを把握するなど、県外に向けて販路を開拓し、県内に経済効果が及ぶような取組を進める必要がある。</p>	<p>○医療現場のニーズと県内ものづくり企業とのマッチング機会の提供、医療福祉機器等の開発や企業の中核となる人材育成への支援等により、県内の医療機器製造業許可事業所数は約10年で2倍に増加しており、製造品出荷額等も増加傾向が続いている。</p> <p>○県内に研究開発機能を有する企業が少なくことから、県内企業間でのサプライチェーン形成が進んでいない。</p>	<p>●地域経済牽引事業者が、県内企業、秋田大学及び産業技術センターとコンソーシアムを形成して取り組む医療機器等の研究開発を支援。</p>	
<p>(4) 大規模市場へ参入する情報関連産業の振興</p>	<p>提言2へ掲載</p>		
<p>(5) コネクタ－ハブ機能を担う中核企業の育成と技術イノベーションの創出</p> <p>・中核企業の稼ぐ力を高め、地域経済への波及効果を増大させるためには、各分野の競争力の強化を図るとともに、分野の垣根を超えた取組を進めることにより、コネクタ－ハブ機能を強化する必要がある。</p> <p>・コネクタ－ハブ機能を強化するためには、国や各支援機関の様々な施策も効果的に活用し、革新的な技術開発や知的財産等の活用が行われるよう、企業と共に取り組んでいく必要がある。</p> <p>・県内中小企業の基本的な情報はもとより、コネクタ－ハブ機能の構築のために、各社の強みを把握する必要がある。</p>	<p>○地域に対して大きな資金循環を生み出すコネクタ－ハブ機能を有する企業が依然として少ない。</p>	<p>●支援対象企業へのフォローアップ及び継続補助を実施。</p> <p>●中核企業に対する行政や支援機関等の各種支援施策を活用した伴走支援を実施。</p>	
<p>(6) 県内外の知見を取り込んだ科学技術の活用</p>	<p>○将来的な事業化を着実に進めるためには、基礎・応用段階から民間企業が参加することが望ましいが、実用化、実証化の研究開発と異なり、民間企業の参加が進んでいない。</p>	<p>●参加のメリットと必要性の周知につながる成功事例のPRを実施。</p> <p>●企業が参加しやすい研究開発事業・制度へ見直し。</p>	

イノベーションの推進による産業振興

【令和元年度 提言2】	現状・課題	課題解決に向けた今年度の取組や今後の施策の方向性	第1回産業振興部会提言内容
<p>1. 「Society5.0」に向けて、先進技術の活用・導入を促進し、地域課題の解決に取り組むとともに、特に小規模企業者に対しては丁寧な支援を行うこと。</p> <p>2. イノベーションの推進を支える情報関連産業の強化を図るとともに、それを支えるICT人材の確保・育成に向けた取組の更なる強化を図ること。</p>	<p>現状・課題</p>	<p>課題解決に向けた今年度の取組や今後の施策の方向性</p>	<p>第1回産業振興部会提言内容</p>
<p>具体的な方策</p>	<p>現状・課題</p>	<p>課題解決に向けた今年度の取組や今後の施策の方向性</p>	<p>第1回産業振興部会提言内容</p>
<p>(1) 先進技術の活用促進</p> <p>・ICTは、広範な産業分野において活用が拡大するため、県民や企業等の理解を促進するとともに、産学官連携や企業間連携の推進、業界や分野の壁を超えた大胆な取組を行っていく必要がある。</p> <p>・超スマート社会である「Society5.0」を念頭に、先進技術事例の積極的な情報の収集や共有に努め、地域課題の解決に向けた導入を促進する必要がある。</p> <p>・キャッシュレス決済のニーズが高まっている中、県内企業に対し必要性を浸透させるため、他地域の事例も参考としながら普及拡大に向けた支援を行う必要がある。</p> <p>・中小企業・小規模企業者のICT活用・導入の促進に向けては、商工団体等と連携し、活用事例の共有など丁寧な取組を進める必要があり、特に小規模企業者においては、導入に対する補助金と導入後のフォローアップとセットの取組を行う必要がある。</p>	<p>現状・課題</p> <p>○県内企業において、IoT、AI等の先進技術を既に導入・活用している企業は19.0%にとどまっているほか、「導入予定のない企業」が32.0%、「導入・活用する方法がわからない企業」が34.0%にのぼっている。</p>	<p>課題解決に向けた今年度の取組や今後の施策の方向性</p> <p>●IoTの基礎セミナーや技術研修会により県内企業の導入意欲の向上を図り、IoT導入につながる案件の掘り起こしを行いながら、IoT等の先進技術のトライアル導入や製造現場への実装を支援。</p>	<p>第1回産業振興部会提言内容</p> <p>→秋田市以外の地域では情報インフラの整備が十分でないという声が聞かれている。地域格差が生じないよう、情報インフラの整備に向けた取組が必要ではないか。(阿部委員)</p>
<p>(2) 情報関連産業の強化とICT人材の確保・育成</p> <p>・イノベーションの推進を支え、地域の課題解決を図っていくためには、基盤産業としての情報関連産業の強化を図る必要がある。</p> <p>・情報関連産業を支えるICT人材の獲得は年々厳しくなっており、その確保・育成については、学校教育の段階から取り組むとともに、県内におけるIoT・AI・ICTの専門教育等の強化施策について、関係機関による議論を行う必要がある。</p> <p>・ICT人材の確保においては、ICTに関心の高い中高生などに対して早期にアプローチすることで県外流出を防ぐとともに、県外からICT人材が集まるような求心力のある人物を県内に呼び込む必要がある。</p>	<p>現状・課題</p> <p>○全国的にICT人材が不足する中、給与・待遇格差により、首都圏のICT企業等に県内の人材が流出する傾向がある。</p>	<p>課題解決に向けた今年度の取組や今後の施策の方向性</p> <p>●多様な媒体で県内ICT企業に関する情報を発信。</p> <p>●業界団体や教育機関とのワーキンググループを設置し、課題の共有や連携した取組を行うための体制を構築。</p>	<p>第1回産業振興部会提言内容</p> <p>→デジタルイノベーションに取り組んでいる企業がどれ位いて、どのようなメリットを享受しているか、効果の「見える化」が図られれば、実際に取り組む企業がもっと増えるのではないか。(東海林委員)</p> <p>→情報インフラの拠点を整備することで「見える化」が図られると、若い人も集まり、地域活性化が図られるのではないか。(東海林委員)</p> <p>→プログラミングやシステム構築に関する経験を積むだけでなく、企業全体を見渡し適切な経営判断ができるような人材を育成する取組が必要ではないか。(真田委員)</p>

中小企業・小規模企業者の活性化と生産性向上

【令和元年度 提言3】	現状と課題	課題解決に向けた今年度の取組や今後の施策の方向性	第1回産業振興部会 提言内容
具体的な方策			
<p>1. 中小企業・小規模企業者の持続的な発展のため、社会の変革に対応した取組や生産性の向上に向けた自主的な取組に対する支援を行うこと。</p> <p>2. 幅広い年代による起業に対し、起業前から起業後までの、切れ目のない支援を行うこと。</p> <p>3. 個々の企業の実情を踏まえたきめ細やかな支援によって、円滑な事業承継を促進すること。</p>	<p>○県内企業の多くは下請型・加工組立型であるため、付加価値生産性が低いといった構造的な課題を抱えている。</p> <p>○生産年齢人口の減少が続く中、県内中小企業は人手不足が続いており、限られた人員で生産性向上を図らなければならない状況にある。</p> <p>○県内企業の人手不足が深刻化している中、自社の取組や魅力を積極的に発信しようという意欲を持った企業が未だに少ない。</p> <p>○災害や感染症拡大などの突発的な事象が生じた場合、経営が苦しくなる会社が多い。</p>	<p>●個別企業に合わせた生産現場での改善指導や助言を行うとともに、自主的な改善活動を促しながら、生産性の向上を支援。</p> <p>●県内企業の情報発信に対する意欲喚起を図るべく、SNS利活用のためのセミナー・フォローアップを実施。</p> <p>●中小企業の手を結集した協業化やグループ化の取組を促進。</p>	<p>第1回産業振興部会 提言内容</p>
<p>(1) 持続的発展に向けた企業の経営基盤の強化</p> <p>・地域経済を支える中小企業・小規模企業者に対して、きめ細かな支援と適切な情報提供を行っていく必要がある。</p> <p>・企業再編により上場企業を創出するなど、今後の企業のモデルケースとなるような取組を行う必要がある。</p> <p>・伝統工芸品や食品産業について、インターネット販売が増加している現状を踏まえた新たなビジネスプランに基づく取組を進める必要がある。</p>	<p>○雇用を伴わない小規模な起業が多いことから、雇用保険適用事業所を対象とする開業率は低調である。</p> <p>○経営者の高齢化も進んでいる中、多くの企業において後継者の育成が進んでいない。</p>	<p>●支援機関間の連携を強化し、女性や若者の起業意識の醸成、起業者の掘り起こしとその後のフォローアップ、資金調達支援、ロールモデルの育成・支援等を実施。</p> <p>●商工団体、金融機関などの支援機関からなるネットワークを活用し、経営者の事業承継支援の隠れたニーズ掘り起こしを行い、後継者の育成支援を促進。</p>	<p>→女性を経営者として育成するような教育システムの構築が必要ではないか。(阿部委員)</p>
<p>(2) 将来を見据えた起業の促進と事業承継の推進</p> <p>・本県においては経営者の高齢化が進み、今後、後継者不足による廃業の増加が予想される一方、全国の中でも開業率が低いことから、SDGs関連事業の創出など全国的先駆けとなるような大胆な起業支援に取り組んでいく必要がある。</p> <p>・起業後の事業の継続については、支援機関と連携したフォローアップが重要であり、インキュベーションマネージャー等のスキルアップ支援など、支援機関への支援を行う必要がある。</p> <p>・創業をはじめ様々な分野で求心力のあるプロフェッショナルな人材を活用した切れ目のない起業支援を行っていく必要がある。</p> <p>・県内企業の後継者が不足していることから、承継に向けた意識付けや、相談・支援窓口の更なる周知を図り、マッチングを進める必要がある。</p> <p>・個々の企業の実情を早めに把握し、手遅れになる前にきめ細かな支援を行うことにより、事業承継を進める必要がある。</p>	<p>○人口減少に伴うマーケットの縮小や事業者の高齢化・後継者不足等による商店街の衰退が懸念されるほか、多くの事業者が新型コロナウイルスの感染拡大防止に向けた新しい生活様式に対応した営業形態への転換に迫られている。</p>	<p>●IoTやAIの導入などICT活用による生産性向上や新サービス創出等の取組を支援。</p> <p>●担い手人材の育成や空き店舗を活用した魅力ある商店街づくり等に積極的に取り組む地域を支援。</p>	
<p>(3) 多様化する消費者ニーズや物流に対応した商業・サービス業の振興</p>	<p>○伝統的工芸品産業の従事者は減少傾向にあり、産地関係者からも人材確保・育成に関する取組を望む意見が多い。</p>	<p>●一定以上の技能等を有する者を「秋田県認定工芸士」・「秋田県みらいの工芸士」として認定する制度を継続して実施。</p>	
<p>(4) 歴史に磨かれた伝統工芸品等産業の活性化</p>	<p>○県内食品製造業は、従業者数50人以上の比較的規模の大きな事業所の数も、そこから生み出される1事業所当たりの製造品出荷額等も、伸び悩んでいる。</p>	<p>●県内食品製造事業者の事業活動の中核を担う人材の育成、生産性や付加価値の向上に向けた製造環境の整備等の取組を支援。</p> <p>●新たに地域資源の活用による事業拡大に向けた取組等を伴走支援により促進。</p>	
<p>(5) 食品製造業の競争力強化</p>	<p>○ICT建機の機械経費が高額であることや、施工規模により受注者の負担増を招くおそれがあること、また、一定数を確保しているものの女性技術者数がまだ大きく伸びていないことなどから、今後、モデル工事への取組が伸び悩むことが懸念される。</p>	<p>●建設業者が取り組みやすいよう、施工規模や現場条件、女性技術者の在職状況等を十分勘案してモデル工事を設定。</p>	
<p>(6) 地域を支える建設産業の振興 (※建設部所管)</p>			

国内外の成長市場の取り込みと投資の促進

<p>【令和元年度 提言4】</p> <p>1. 県内企業の海外展開支援のため、経済交流事業や海外取引企業への支援の充実、関係機関と連携した情報の収集・提供・継続取引に向けた支援等を引き続き実施すること。</p> <p>2. 秋田港が環日本海交流の拠点となるよう、港湾機能の強化を図るとともに、長期的な視点に立ち、将来を見据えた物流ネットワークを構築すること。</p> <p>3. 成長産業等に加え、県内企業との連携が期待できる企業や様々な形で地域に好影響を与える企業など、幅広い業種の企業誘致に取り組むこと。</p> <p>具体的な方策</p>	<p>現状と課題</p>	<p>課題解決に向けた今年度の取組や今後の施策の方向性</p>	<p>第1回産業振興部会 提言内容</p>
<p>(1)成長する東アジア・東南アジア等との経済交流と企業の海外展開支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業が単独で把握することが困難な、海外情勢や現地のニーズを情報提供するなど、企業がグローバルな視野を持てるよう取組を進める必要がある。 ・海外展開を促進するためには、企業の海外展開に対し経験や実績を有する人材・団体による支援を行う必要がある。 ・グローバルニッチ企業に着目し、関係機関等との共同により海外展開を支援する必要がある。 ・成長する東アジア・東南アジアのほか、新たな海外市場へのアプローチを検討していく必要がある。 	<p>○新たな海外展開に取り組む県内企業の発掘に努めたものの、新型コロナウイルスの感染拡大による商談会等の中止に伴い、機会損失が多かったことから、海外展開への意欲減退が懸念される。</p>	<p>●ジェトロが主催するジャパン・モール事業等を活用した越境ECによる県産品の輸出促進や輸出相手国別のセミナーの開催、専門家の派遣や現地サポートデスクによる支援等を引き続き実施。</p>	
<p>(2)環日本海交流や地域の拠点となる港湾の機能強化 (※建設部所管)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・秋田港が環日本海交流の拠点となるためには、北東アジア等の経済成長に伴う国際物流の増加や多様な貨物に対応したコンテナターミナルの拡張を図るとともに、秋田港から高速道路へのアクセス道路を整備し、物流ネットワークの構築による輸送の拡大や効率化を進める必要がある。 	<p>○コンテナ取扱量の増大やクルーズ船の寄港回数の増加など、秋田港を取り巻く環境が変化していることから、経済団体等から秋田港アクセス道路の早期完成を望む声がある。</p>	<p>●秋田港アクセス道路の早期完成に向けて、今後も関係機関との連携を強化するとともに、必要な財源確保について国へ要望。</p>	
<p>(3)成長産業等の誘致と企業の投資促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内企業のコスト削減や、サプライチェーンの形成につながる技術力を持った企業の誘致を推進する必要がある。 ・企業誘致については、製造業に限らず雇用増加につながるサービス業など、幅広い業種の誘致を進める必要がある。 	<p>○新型コロナウイルスの感染拡大の影響でサプライチェーンの脆弱性が浮き彫りとなったことから、特定国での生産拠点一極集中の是正に向けた国内回帰等の検討が企業で進められており、今後、企業誘致の競争が激しくなる可能性がある。</p>	<p>●サプライチェーンの再構築に向けた企業の事業展開や設備投資をサポートしながら、新たな企業ニーズに対応した誘致環境を整備。</p>	
<p>(4)環境・リサイクル産業の集積促進</p>	<p>○レアメタル等のリサイクル産業の一層の振興を図るためには、小型家電の回収量がまだ不十分。</p> <p>○中国の輸入禁止措置等に伴い、国内で処理しなければならない廃プラスチック類が多量に発生するため、県内リサイクル企業の参入機会の拡大が見込まれるものの、適切かつ効率的な収集・処理方法が確立していない。</p>	<p>●効果的な回収方法を検討し、回収量の増加を図る。</p> <p>●収集・処理の効率化に関する調査、設備投資や研究開発への支援を実施。</p>	

産業人材の確保・育成と働きやすい環境の整備

【令和元年度 提言5】	現状と課題	課題解決に向けた今年度の取組や今後の施策の方向性	第1回産業振興部会 提言内容
<p>1. 「働き方改革」を促進するとともに、多様な人材が活躍できる就労環境の整備を進めること。 2. 若者の県内就職促進のため、学生の親に対する県内企業等の情報発信を強化するとともに、県外就職者等に関する更なる分析を行うこと。</p>			
<p>具体的な方策</p>			
<p>(1) 多様な人材の活躍を可能にする「働き方改革」の促進と県内就職促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・雇用の質を高め、魅力ある職場づくりを促進し、高齢者や障害者をはじめ、多様な人材が活躍できるよう、県内企業への「働き方改革」の更なる普及啓発を図るとともに、全ての人が能力を発揮できる共に働く上での職場環境の整備を進める必要がある。 ・誰もが就労しやすい環境整備のため、作業工程の標準化など現場改善に向けた取組を進める必要がある。 ・外国人労働者の受入れに当たり、地域との共生を進めるための取組や、企業に対する「外国人雇用サポートデスク」の更なる周知を行う必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ○県内企業による働き方改革の取組が徐々に進んでいるものの、小規模事業者の取組にばらつきが見られる。 ○20～40歳代の若い世代の移住希望者から、就職に関する相談への対応の強化が求められている。 	<ul style="list-style-type: none"> ●働き方改革に関する普及啓発として、小規模事業者を中心に、各地域振興局に配置する人材確保推進員による企業訪問や事例集の配付等を実施。 ●Aターンプラザ秋田での相談対応やAターンフェアの開催のほか、「あきた就職ナビ」の活用や企業とのマッチング機会と移住情報を一体的に提供する移住・就業フェアを開催。 	
<p>(2) 社会のニーズや就業構造の変革に対応した産業人材の確保・育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・若者の県内就職促進に向けて、学生本人だけではなく、進路選択に影響を持つ保護者や教師に対して県内企業の事業内容等をオープンにする取組を強化するとともに、県の施策など情報提供を活発化させる取組を行う必要がある。 ・有効求人倍率が高水準で推移している状況における完全失業率の動きや、県外就職者の男女比・就職先・専攻分野等を分析し、県内就職の促進に向けた施策の立案に生かしていく必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ○全国的にICT人材が不足する中、給与・待遇格差により、首都圏のICT企業等に県内の人材が流出する傾向がある。 ○県外へ就職する人が多く、県内に残る優秀な人材が少ない中、企業において人材を育成していくことが重要。一方で、中小企業では余裕がない会社も多い。 	<ul style="list-style-type: none"> ●多様な媒体で県内ICT企業に関する情報を発信。 ●業界団体や教育機関とのワーキンググループを設置し、課題の共有や連携した取組を行うための体制を構築。 ●IoT・AI等の技術革新に関わる人材育成や企業ニーズに応じた技術力強化のための研修、職業訓練などを引き続き実施。 ●多様な人材が活躍できる職場づくりの推進。 	
<p>(3) 建設人材の確保・育成 (※建設部所管)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○新規高校卒業者の県内建設業への就職者数は、少子化や人手不足を背景とした人材獲得競争の激化等に伴い減少傾向にある。 ○建設業における新規高卒就職者の3年以内の離職率が5割程度に及んでいる。 	<ul style="list-style-type: none"> ●県内建設業への入職増加を図るべく、工業高校等、普通高校や実業高校において建設企業出前説明会を開催。 ●定着率向上を図るべく、若手社員のキャリアアップや処遇改善に関する研修を実施。 	
<p>(4) きめ細かなサポートによる大学生等の県内定着・回帰促進 (※あきた未来創造部所管)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○県外在住の本県出身大学生等に、県内企業の基本情報や採用情報、県が行う就活イベントの開催情報、県内就職支援情報等が十分に情報が行き届いていない。 ○県内企業に関する十分な情報を持たないまま、県外就職を選択する学生が見られる。 ○新型コロナウイルス感染症の拡大により、令和3年3月卒業予定の大学生等の就職活動に影響が出てきている。 	<ul style="list-style-type: none"> ●大学キャンパス等を会場とした企業説明会を開催。 ●あきた学生就活サポーターによる相談対応の実施。 ●大学生等と保護者に向けた県内就職情報誌を配付し、親子で県内就職を考える機会を提供。 ●県内企業に対し、県就活情報サイト「KocchAke！（こっちやけ）」を通じた積極的な情報発信を働きかけ。 ●就活オンライン相談体制の整備やWEB合同就職説明会等の開催等、就職活動が困難な大学生等へのサポートを強化。 	
<p>(5) 的確な情報提供をベースにした高校生の県内定着促進 (※あきた未来創造部所管)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○高校生、保護者、教員の県内企業に対する理解が少しずつではあるが進んでいるものの、県内就職率の目標までは達していない状況である。 ○本県の高校卒業者の3年後の離職率（平成28年3月卒業者：34.4%）は、全国平均（同：39.2%）を下回ったものの、依然として高い水準にある。 	<ul style="list-style-type: none"> ●県就活情報サイト「KocchAke！（こっちやけ）」内の高校生ページの活用について生徒及び教員に働きかけ。 ●就職支援員や職場定着支援員による進路支援を実施。 ●地元企業等の説明会に、生徒のほか保護者や教員の参加を呼びかけ。 	
<p>(6) 地元企業等とのネットワークを生かした、社会の要請に応える専門教育の充実 (教育庁高校教育課所管)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○科学技術の進展や産業構造の変化等に伴い、必要とされる専門的な知識・技術も変化しており、教員の対応が難しくなっている。 	<ul style="list-style-type: none"> ●教員のスキルアップを図るべく、高度加工技術に係る研修や、教科「情報」等の教員を対象としたプログラミングに係る研修を実施。 	